

# 野村日本最高益更新企業ファンド

## 愛称：自己ベスト

### 運用報告書(全体版)

第3期（決算日2020年1月27日）

作成対象期間（2019年7月30日～2020年1月27日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2023年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行い、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 達 配 金		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
		分 配	み 金	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )				騰 落 率
(設定日) 2018年7月24日	円 10,000		円	%		%	%	百万円 21,469	
1期(2019年1月28日)	8,699		0	△13.0	1,555.51	△10.5	97.4	—	27,153
2期(2019年7月29日)	9,448		0	8.6	1,568.57	0.8	97.5	—	25,782
3期(2020年1月27日)	10,020		10	6.2	1,702.57	8.5	98.3	—	19,083

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

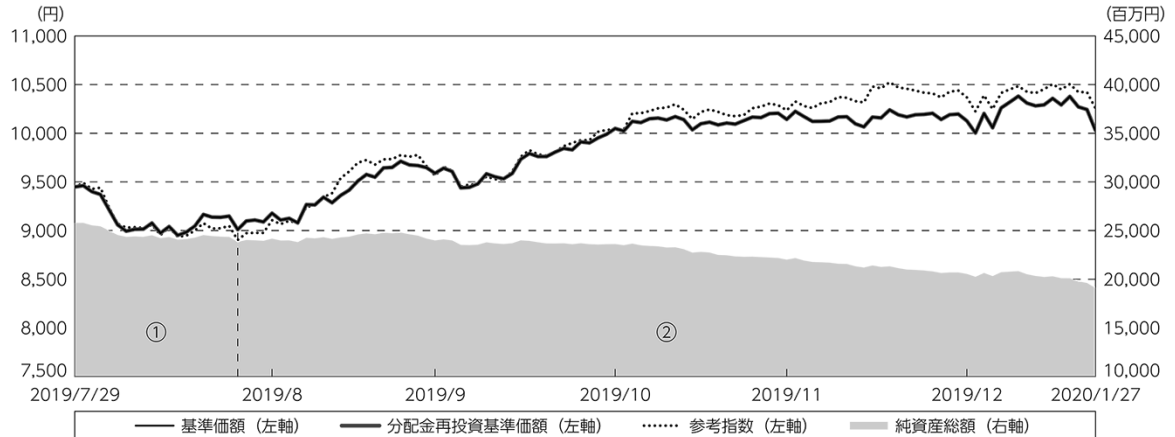
年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )	騰 落 率		
(期 首) 2019年7月29日	円 9,448	% —		% —	% 97.5	% —
7月末	9,400	△0.5	1,565.14	△0.2	97.4	—
8月末	9,178	△2.9	1,511.86	△3.6	97.7	—
9月末	9,589	1.5	1,587.80	1.2	98.3	—
10月末	10,049	6.4	1,667.01	6.3	98.4	—
11月末	10,143	7.4	1,699.36	8.3	98.4	—
12月末	10,127	7.2	1,721.36	9.7	98.5	—
(期 末) 2020年1月27日	円 10,030	% 6.2		% 8.5	% 98.3	% —

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2019年7月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は6.2%の上昇

基準価額は、期首9,448円から期末10,030円(分配金込み)に582円の値上がりとなりました。

#### ①の局面(期首～8月下旬)

- (下落) トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したこと。
- (下落) 中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。

## ②の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）米中貿易摩擦激化への懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。
- （下落）米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことなどを受けて、米国の景気後退懸念が台頭したこと。
- （上昇）米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国の10月雇用統計が市場予想より堅調だったこと。
- （上昇）米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- （下落）新型コロナウイルスの感染拡大によって、中国をはじめとした世界的な景気減速が懸念されたこと。

## ○投資環境

日本では、2019年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+1.8%と市場予想を上回る成長となりました。輸出が低調な一方、個人消費や設備投資が底堅く推移したためです。その後、7-9月期の実質GDP成長率も堅調な推移となるなど、緩やかな成長が継続しました。12月に入ると、自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が閣議決定されたほか、日銀短観の業況判断でも設備投資計画が底堅く推移しました。10月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が予想されるものの、公共投資や省力化投資を中心とした設備投資に支えられることで、日本経済は緩やかな成長を続けると見えています。

米国では、4-6月期の実質個人消費が前期比年率+4.7%となるなど堅調に推移し、世界経済減速や通商政策の先行きが懸念されたものの、雇用・所得環境の底堅さを背景に緩やかに成長しました。その後も、企業の景況感に持ち直しの動きがみられたことや、10月の雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を上振れたことなどを背景に、米国経済は堅調な推移が続きました。また米中通商協議に関しては依然として不確実性は残るものの、両政府が第1段階の合意に達したことで景気の先行きへの不透明感は薄らいだものと見えています。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.3%といたしました。

### ・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※3への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、島津製作所、荏原製作所、HOYAを買い付け、投資割合を引き上げました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、オリックス、ツルハホールディングス、日立物流を売却し、投資割合を引き下げました。

(4) 期末において保有している主な業種は情報・通信業、小売業、電気機器、機械、化学など、主な銘柄は日本電産、ソフトバンクグループ、ダイキン工業、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、大塚商会などです。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①機械

荏原製作所、ダイフクなどを買い付けしました。

#### ②精密機器

島津製作所、HOYAなどを買い付けしました。

#### ③電気機器

キーエンス、浜松ホトニクスなどの保有株が値上がりしました。

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

### ①その他金融業

オリックスを売却しました。

### ②情報・通信業

伊藤忠テクノソリューションズ、ソフトバンクグループなどを売却しました。

### ③小売業

ツルハホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどを売却しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 2.3ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は6.2%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の8.5%の上昇に対し、2.3ポイント下回りました。

## 【主な差異要因】

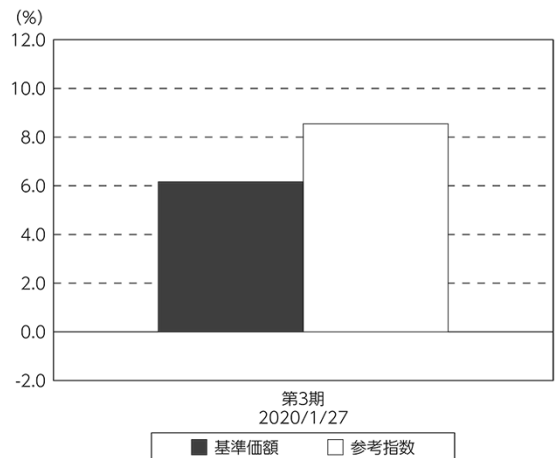
### （プラス要因）

参考指数より多めに投資していた日本新薬、エムスリー、コスモス薬品、UTグループ、HOYAの騰落率が参考指数を上回ったこと

### （マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたソフトバンクグループ、コーセー、日油、サイバーエージェント、PALTACの騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2019年7月30日～ 2020年1月27日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.100%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	129

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済について、2019年10月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減から、10-12月期の個人消費は想定以上の落ち込みとなった模様です。また先行きについては、新型コロナウイルスの流行によるインバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などが景気の下押し要因となる可能性には留意が必要です。しかし、増税後の消費の落ち込みからの戻りとともに、人手不足関連投資や研究開発投資などの短期的な海外経済要因に左右されにくい分野を中心とした設備投資、政府の経済対策による公共投資によって支えられ、日本経済は緩やかな成長を続けると見ています。当社では、2020年の実質GDP成長率は前年比+0.3%と予想しています。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比5%減(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、1月24日時点)、2020年度は同9%増(同上)となることが予想されます。

また、株式市場については、2019年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.48倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見ています。

## ・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月30日～2020年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(37)	(0.383)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(37)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4 )	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.836	
期中の平均基準価額は、9,747円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

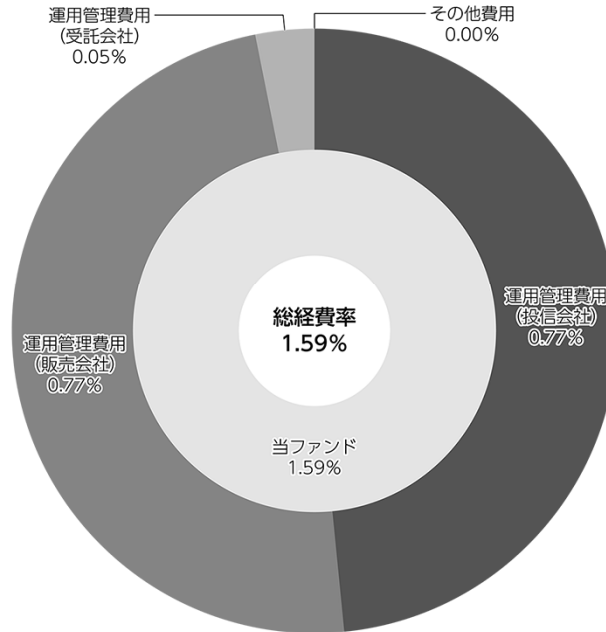
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年7月30日～2020年1月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		637	2,017,901	2,775	9,852,218
		(523)	( )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年7月30日～2020年1月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,870,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,860,925千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年7月30日～2020年1月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 337		16.7	百万円 9,852	百万円 966	9.8

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,103千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2020年1月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.4%)</b>			
大東建託	8	—	—
五洋建設	410	435	289,275
大和ハウス工業	143	97	339,015
<b>食料品 (2.1%)</b>			
ヤクルト本社	25	—	—
アリアケジャパン	57.5	53	395,910
<b>繊維製品 (2.5%)</b>			
東レ	755	650	471,640
<b>化学 (7.8%)</b>			
日産化学	—	13	58,825
エア・ウォーター	142	105	159,915
積水化学工業	295	152	286,064
日油	148	148	516,520
コーセー	33	29.5	444,270
エフピコ	29	—	—
<b>医薬品 (4.5%)</b>			
塩野義製薬	52	—	—
日本新薬	96.5	56	554,400
中外製薬	—	11	116,655
栄研化学	77.5	77.5	180,342
<b>機械 (10.8%)</b>			
三浦工業	100	85	331,925
日進工具	32	32	91,456
三井海洋開発	112	78	198,510
荏原製作所	—	79	248,060
ダイキン工業	48.5	43.7	689,586
ダイフク	—	31	220,100
フクシマガリレイ	62	60	241,500
<b>電気機器 (10.8%)</b>			
日本電産	79	52	763,100
キーエンス	7.8	14.2	555,504
浜松ホトニクス	91	84	397,740
小糸製作所	69	66	317,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>			
豊田自動織機	72	52.5	329,700
アイシン精機	55	—	—
スズキ	74	29	139,200
エクセディ	11	—	—
<b>精密機器 (5.7%)</b>			
島津製作所	—	79	252,800
HOYA	46	48	528,480
朝日インテック	188	95	293,075
<b>その他製品 (4.8%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	123	68	435,812
ビジョン	167	124	460,660
<b>陸運業 (1.8%)</b>			
東海旅客鉄道	19	15.6	341,562
日立物流	95	—	—
<b>情報・通信業 (14.9%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	46	33.5	244,885
オービック	32	15.6	241,800
伊藤忠テクノソリューションズ	85	—	—
大塚商会	120	127	577,215
KDDI	156	106	346,196
GMOインターネット	152	47	102,084
エヌ・ティ・ティ・データ	465	372	575,484
ソフトバンクグループ	207	154	704,550
<b>卸売業 (4.8%)</b>			
三井物産	185	195	381,615
PALTAC	101	102	516,120
<b>小売業 (11.9%)</b>			
ZOZO	—	17	30,566
コスモス薬品	34.5	23.7	566,193
ツルハホールディングス	36	—	—
良品計画	13	—	—
パン・バシフィック・インターナショナルホ	139	383	664,505
ニトリホールディングス	45	30.5	518,957
ファーストリテイリング	6	7.8	455,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1.4%)			
東京海上ホールディングス	85	43.5	260,956
その他金融業 (-%)			
オリックス	285	-	-
不動産業 (2.8%)			
三井不動産	155	119	340,161
住友不動産	118	46	182,298
サービス業 (7.5%)			
UTグループ	-	75	217,125
総合警備保障	31	-	-
エムスリー	210	69	218,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	93	97	370,540
ベクトル	205	200	227,800
リログループ	45	76	232,180
共立メンテナンス	32	30	130,350
乃村工藝社	143	-	-
合 計	株 数・金 額	6,947	5,332
	銘柄数<比率>	60	54 <98.3%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,755,691	95.6
コール・ローン等、その他	872,588	4.4
投資信託財産総額	19,628,279	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,628,279,963
コール・ローン等	634,222,879
株式(評価額)	18,755,691,000
未収入金	210,868,884
未収配当金	27,497,200
(B) 負債	545,260,509
未払金	9,230,943
未払収益分配金	19,045,802
未払解約金	335,546,152
未払信託報酬	181,062,687
未払利息	374
その他未払費用	374,551
(C) 純資産総額(A-B)	19,083,019,454
元本	19,045,802,930
次期繰越損益金	37,216,524
(D) 受益権総口数	19,045,802,930口
1万円当たり基準価額(C/D)	10.020円

(注) 期首元本額は27,288,087,079円、期中追加設定元本額は157,994,945円、期中一部解約元本額は8,400,279,094円、1口当たり純資産額は1.0020円です。

## ○損益の状況 (2019年7月30日～2020年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,300,875
受取配当金	143,391,833
受取利息	3
その他収益金	6,546
支払利息	△ 97,507
(B) 有価証券売買損益	1,132,160,091
売買益	2,404,910,331
売買損	△1,272,750,240
(C) 信託報酬等	△ 181,437,238
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,094,023,728
(E) 前期繰越損益金	△ 920,565,608
(F) 追加信託差損益金	△ 117,195,794
(配当等相当額)	( 4,537,555)
(売買損益相当額)	(△ 121,733,349)
(G) 計(D+E+F)	56,262,326
(H) 収益分配金	△ 19,045,802
次期繰越損益金(G+H)	37,216,524
追加信託差損益金	△ 117,195,794
(配当等相当額)	( 4,537,555)
(売買損益相当額)	(△ 121,733,349)
分配準備積立金	241,505,447
繰越損益金	△ 87,093,129

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年7月30日～2020年1月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月30日～ 2020年1月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	122,907,329円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,537,555円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	137,643,920円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	265,088,804円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	139円
g. 分配金	19,045,802円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。